

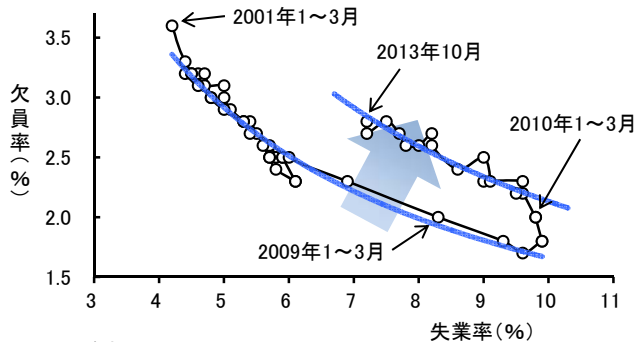
米国の構造的失業増加の背景に変化の兆し

～ 住宅市場の持ち直しや、緊急失業保険給付の打ち切りが契機に ～

- (1) リーマン・ショック以降の米国の失業率高止まりの一因として、構造的失業の増加、すなわち、人材が不足している業種・職種と失業者の求める仕事や保有スキルの間乖離が生じていることが指摘可能。実際、企業の人手不足の度合いを示す欠員率と失業率の関係（ベバレッジ曲線）をみると、2010年以降、欠員率の上昇に比べ失業率の低下が緩慢になっており（ベバレッジ曲線が上方へシフト）、雇用のミスマッチが常態化していることを示唆（図表1）。
- (2) 雇用のミスマッチ拡大の背景として、①産業構造の変化、②住宅価格の下落による転居を伴う求職活動の困難化、③失業保険給付期間の長期化による失業者の就労意欲の低下、などが指摘されているものの、このうち②、③について足許で変化の兆し。
- (3) 米国では、住宅バブル崩壊後、住宅の資産価値がローン残高を下回るアンダー・ウォーター物件が大幅に増加。そうした物件では住宅の売却が困難となるため、より雇用環境の良い地域への転居を伴う移動に制約（図表2）。もっとも、2012年以降、住宅価格の上昇が続くなか、アンダー・ウォーター物件が着実に減少しており、先行き労働移動が再び活発化していく見込み（図表3）。
- (4) また、2008年半ばに特例措置として導入された緊急失業保険給付の受給者は、2013年末には10年初めのピーク対比5分の1弱まで減少したほか、同給付は2013年末で打ち切りに（図表4、注）。緊急失業保険給付の打ち切りは、職探しを諦め労働市場から退出する失業者の増加を招く恐れがある一方、失業コストの増加を受けた失業者の就労意欲の高まりも期待可能。
- (5) 以上を踏まえると、構造的失業の増加による失業率の押し上げ圧力は、先行き徐々に減衰していく見通し。

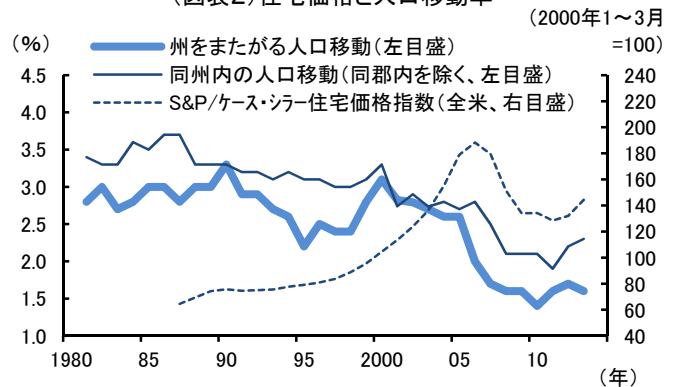
(注) 米議会では、緊急失業保険給付の延長が協議されているものの、延長を主張する民主党に対し、共和党は十分な財源が確保されていないとして反対姿勢を堅持しており、先行きは依然不透明。

(図表1) 失業率と欠員率(ベバレッジ曲線)



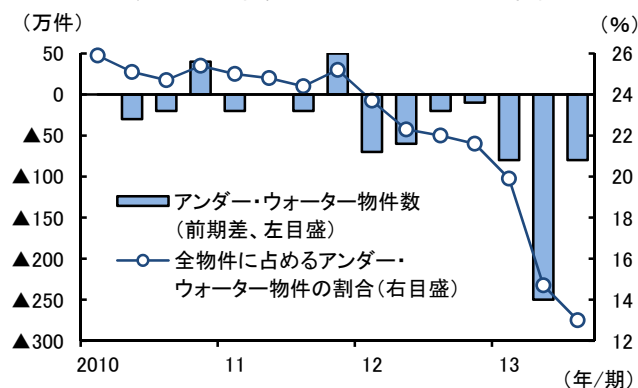
(資料) Bureau of Labor Statistics
(注) 直近(2013年10月)のみ月次、その他は四半期ベース。

(図表2) 住宅価格と人口移動率



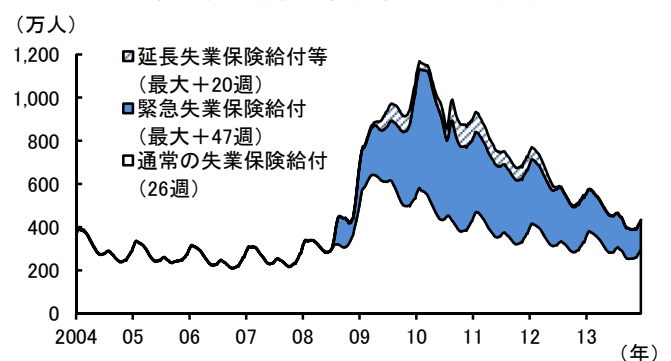
(資料) U.S. Census Bureau, S&P

(図表3) 住宅市場のアンダー・ウォーター物件



(資料) CoreLogic

(図表4) 失業保険受給者数(後方4週移動平均)



(資料) Bureau of Labor Statistics

(注) 凡例のカッコ内は失業保険受給期間。2013年12月22日時点。